

多摩信用金庫がオープンした「創業支援センターTAMA」の取組み



◀産業交流展に出展したときの「創業支援センターTAMA」のブース

11月1日にオープンした「創業支援センターTAMA」とは、東京都の「インキュベーションHUB推進プロジェクト事業」の採択を受けて、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォーム

東京都の「インキュベーションHUB推進プロジェクト事業」に採択され、11月1日に「創業支援センターTAMA」をオープンし、地域における創業支援活動を一段と強化した多摩信用金庫。本稿では、同金庫の創業支援に対する考え方や活動のポイント、今後の展開などについてレポートする。

ホームのこと。「センター」とは言っても、物理的な場所を指すものではない。

東京都のインキュベーションHUB推進プロジェクト事業では、高い支援能力・ノウハウを持つ創業支援機関が中心となって他の創業支援事業者と連携（インキュベーションHUB）を構築。それぞれの資源を活用し合いながら、創業予定者の発掘・育成から成長促進までのサポートを一体的に行

う取組みを支援することを目的とする。多摩信用金庫は、この「インキュベーションHUB」の中心的役割を担うことになったのである。

ネットワークの構築により面の創業支援が展開可能に

現在、都内には公的なインキュベーション施設は約40カ所、民間のインキュベーション施設は約300カ所が運営されている。しかし、こうした施設では入居者への支援は行っても、起業家予備軍、施設卒業生への支援が一体的に行われているケースは少ない。

また、起業家を支援する外部人材はいるものの、ネットワーク化されておらず、点在している状態だといえる。各施設が分散独立して運営されているため、それぞれ

創業予定者の発掘・育成から成長促進までを一体的に支援

地域の創業支援機関と連携して創業支援のプラットフォームを構築

の支援規模も小さいのが現状である。

インキュベーションHUB推進プロジェクト事業は、こうしたインキュベーション施設の運営課題を解決するため、次のような考え方のもとで展開される。

- ① 支援対象とするビジネス分野や支援エリア、運営方針を共有する複数のインキュベーション施設が連携
- ② 起業家予備軍への支援、施設卒業後の成長支援、支援人材ネットワークの構築など、これまでの入居者支援を一体で行うことで相乗的な効果が期待できる取組みを実施（都は活動費を補助）
- ③ 3年間にわたる活動（インキュ



▶森田憲輝・価値創造事業部ブルームマネージャー

ベーションHUB推進プロジェクト事業の補助対象期間）で、起業家のライフサイクルを通じた創業支援システムの構築を目指す。事業の補助内容は、1年間1500万円が限度額（補助率は2分の1が上限）、3年間で4500万円の補助が行われる。「多摩地域には創業支援機関が多数あります。こうした支援機関がネットワークを構築して一体となれば、点と点の支援ではなく、面の支援が展開できます。それぞれの支援機関では得手不得手もありますから、お互いに補完し合いながら進めていければ、相乗効果を発揮することもできるでしょう。多摩信用金庫では、以前から市役所や商工会議所、NPO法人等が運営する創業支援機関と連携しながら創業支援に取り組んできましたが、東京都がインキュベーションHUB推進プロジェクト事業を始めるというところで、さらに発展した取組みができるのではないかと考えて、手を挙げさせていただきました」（森田憲輝・価値創造事業部ブルームマネージャー）

ブルームマネージャーがビジネスの開花を支援

東京都の23区部と島部を除いた市町村からなる多摩地域は、高い技術力を有した中小製造業が集まる地域でもある。競争力のある自社製品を持つ研究開発型企業や比較しない加工技術を有するサポートインゲイダストリー（ものづくり基盤技術）型企業が点在。日野自動車的主力工場がある日野市や、サントリー、東芝の主力工場のある府中市をはじめ、自動車、電機、精密など大手製造業の工場も立地しており、その周辺には中小製造業の集積度が高い。

多摩地域には大手から中小零細まで合わせて約3000の製造業の事業所があり、その製造品出荷額は約4兆7000億円、東京都23区の約3兆5000億円を上回る（東京都調べ・2012年速報値）。ものづくり産業の側面から見ても非常に高いポテンシャルを秘めた地域といえる。

こうした中で、地元金融機関である多摩信用金庫は、従来から創

業支援専門の担当者による相談対応やインキュベーション施設の運営、創業塾・セミナーの開催など創業支援に注力してきたが、「創業支援センターTAMA」をオープンしたことで、今まで以上にその取組みを積極化していく。

「多摩地域を一つの県と見立てた場合、人口・約418万人は全国10位（2010年）、事業所数・約13万は13位（2006年）、大人数・72校は4位（2008年）に相当します。当金庫は人口も会社も教育機関も相当数ある多摩地域を地盤とさせていただいているわけですが、近年、事業所数が減少傾向にあるトレンドは他の地域と変わりません。このままでは、地域の活力が失われ、街自体の魅力もなくなってしまう。信用金庫は地域と共存共栄の関係にあります。地域が衰退したからといって、他の地域に打って出ることはいけません。そこで、我々は10年ぐらいい前から事業所を増やしていく取組みに力を入れてきました」

「ここでいう地域の「事業所を増